

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

令和6年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比8.9%増の293,462円となった。内訳は、定期給与が5.6%増の241,970円（うち所定内給与は5.9%増の227,332円）、特別給与が前年差12,760円増の51,492円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比9.7%増の327,795円となった。内訳は、定期給与が6.2%増の266,251円（うち所定内給与は6.6%増の247,172円）、特別給与が前年差14,243円増の61,544円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区分		本 県				全 国				
		現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	
規 模 別		円	円	円	円	円	円	円	円	
		5 人 以 上	実 数	令和元年	255,396	217,609	204,831	37,787	322,552	264,180
令和2年	261,548			220,750	210,067	40,798	318,405	262,325	244,968	56,080
令和3年	265,273			223,935	212,097	41,338	319,461	263,739	245,709	55,722
令和4年	259,835			221,306	207,140	38,529	325,817	267,461	248,529	58,356
令和5年	263,151			224,419	210,428	38,732	329,777	270,229	251,257	59,548
令和6年	293,462			241,970	227,332	51,492	347,994	281,959	262,325	66,035
指 数	令和元年		97.7	98.6	97.5	-	101.2	100.7	99.8	-
	令和2年		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	令和3年		101.4	101.4	100.9	-	100.3	100.5	100.3	-
	令和4年		99.3	100.3	98.6	-	102.3	101.9	101.4	-
	令和5年		100.6	101.7	100.2	-	103.5	103.0	102.6	-
	令和6年		112.2	109.6	108.2	-	109.2	107.5	107.1	-
前年比 (差)	令和元年		%	%	%	円	%	%	%	円
	令和2年		△ 1.6	0.2	0.5	△ 4,826	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 605
	令和3年		2.4	1.5	2.5	3,011	△ 1.2	△ 0.7	0.2	△ 2,292
	令和4年		1.3	1.4	1.0	540	0.3	0.5	0.3	△ 358
	令和5年		△ 2.1	△ 1.1	△ 2.3	2,809	2.0	1.4	1.1	2,634
	令和6年		8.9	5.6	5.9	12,760	2.8	2.0	2.1	6,487
30 人 以 上	実 数	令和元年	277,578	233,038	218,497	44,540	371,408	296,064	270,847	75,344
		令和2年	292,150	242,699	228,977	49,451	365,100	293,056	271,025	72,044
		令和3年	290,717	241,807	226,737	48,910	368,493	296,652	273,186	71,841
		令和4年	290,156	244,261	225,832	45,895	379,732	303,496	278,687	76,236
		令和5年	296,610	249,309	230,269	47,301	386,982	308,436	283,594	78,546
		令和6年	327,795	266,251	247,172	61,544	397,789	315,351	290,654	82,438
	指 数	令和元年	95.1	96.0	95.4	-	101.7	101.0	99.9	-
		令和2年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		令和3年	99.4	99.6	99.0	-	100.9	101.2	100.8	-
		令和4年	99.2	100.7	98.6	-	104.0	103.6	102.8	-
		令和5年	101.5	102.7	100.6	-	105.9	105.3	104.7	-
		令和6年	112.2	109.7	107.9	-	108.9	107.6	107.2	-
	前年比 (差)	令和元年	%	%	%	円	%	%	%	円
		令和2年	△ 0.5	1.6	2.2	△ 5,416	△ 0.2	0.1	0.1	△ 874
		令和3年	5.2	4.1	4.8	4,911	△ 1.7	△ 1.1	0.1	△ 3,300
		令和4年	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	△ 541	0.9	1.2	0.8	△ 203
		令和5年	△ 0.2	1.1	△ 0.4	3,015	3.1	2.4	2.0	4,395
		令和6年	9.7	6.2	6.6	14,243	3.3	2.6	2.7	3,892

(注) 前年比については、指数により算出している。

令和6年公表においては、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。更新に伴い、賃金、労働時間の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の501,730円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の111,956円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の619,188円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の127,753円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年差
		%		%		円
調査産業計	293,462	8.9	241,970	5.6	51,492	11,085
建設業	360,783	5.6	301,644	6.2	59,139	1,786
製造業	303,221	1.5	250,449	1.4	52,772	996
電気・ガス・熱供給・水道業	501,730	10.3	395,295	9.3	106,435	12,078
情報通信業	438,415	4.5	347,154	2.7	91,261	10,229
運輸業, 郵便業	306,470	1.4	270,914	2.3	35,556	△ 1,251
卸売業, 小売業	248,619	32.4	208,383	22.1	40,236	23,393
金融業, 保険業	473,117	4.3	368,486	△ 0.3	104,631	20,118
不動産業, 物品賃貸業	310,391	8.1	262,197	2.1	48,194	19,416
学術研究, 専門・技術サービス業	377,733	0.0	300,621	△ 3.5	77,112	11,188
宿泊業, 飲食サービス業	111,956	△ 5.5	106,212	△ 4.9	5,744	△ 1,089
生活関連サービス業, 娯楽業	178,184	8.5	165,338	9.3	12,846	△ 229
教育, 学習支援業	467,403	27.6	344,006	20.4	123,397	39,898
医療, 福祉	280,032	0.7	234,893	△ 2.4	45,139	7,396
複合サービス事業	362,521	11.9	298,446	10.4	64,075	9,294
サービス業(他に分類されないもの)	252,805	△ 2.2	216,550	△ 1.9	36,255	△ 1,567

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年差
		%		%		円
調査産業計	327,795	9.7	266,251	6.2	61,544	13,373
建設業	449,722	0.6	348,357	1.1	101,365	4,583
製造業	322,675	0.8	262,216	0.6	60,459	355
電気・ガス・熱供給・水道業	619,188	10.2	475,092	10.9	144,096	8,724
情報通信業	490,184	2.6	382,011	2.0	108,173	5,876
運輸業, 郵便業	314,233	△ 1.5	273,291	△ 1.3	40,942	△ 418
卸売業, 小売業	224,296	11.3	191,589	6.9	32,707	10,436
金融業, 保険業	545,494	15.5	426,837	13.1	118,657	25,916
不動産業, 物品賃貸業	331,070	6.2	290,518	12.1	40,552	△ 10,259
学術研究, 専門・技術サービス業	397,242	5.1	318,061	3.1	79,181	10,420
宿泊業, 飲食サービス業	127,753	△ 4.6	120,226	△ 3.9	7,527	△ 1,473
生活関連サービス業, 娯楽業	182,567	6.2	161,986	5.0	20,581	2,624
教育, 学習支援業	495,946	44.6	363,889	34.9	132,057	54,997
医療, 福祉	320,891	2.7	267,807	△ 0.8	53,084	10,771
複合サービス事業	357,495	13.9	298,747	9.7	58,748	15,239
サービス業(他に分類されないもの)	225,618	2.8	196,088	0.6	29,530	4,734

図1-1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

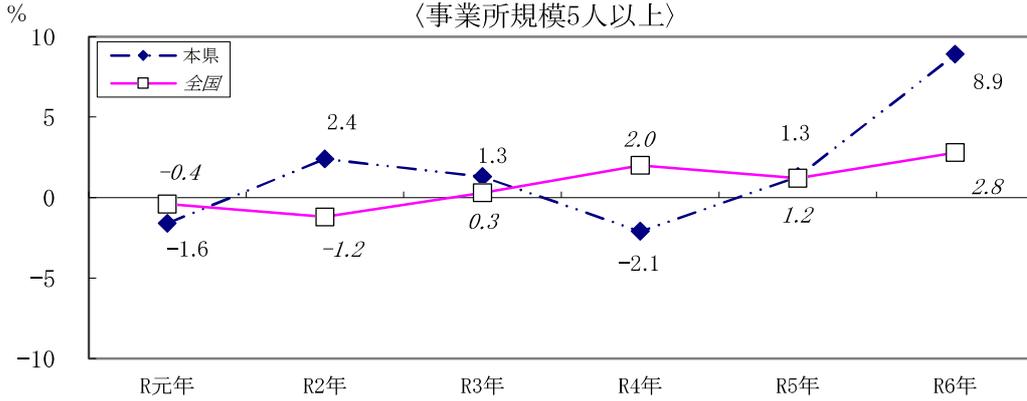


図1-2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

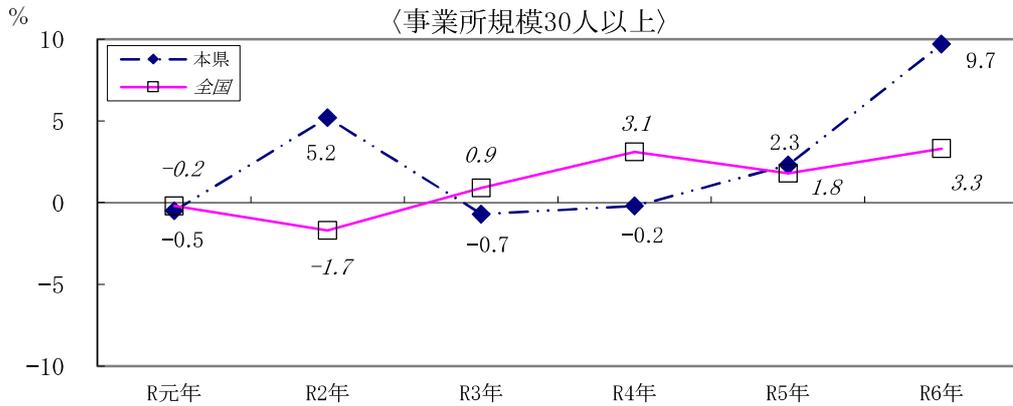
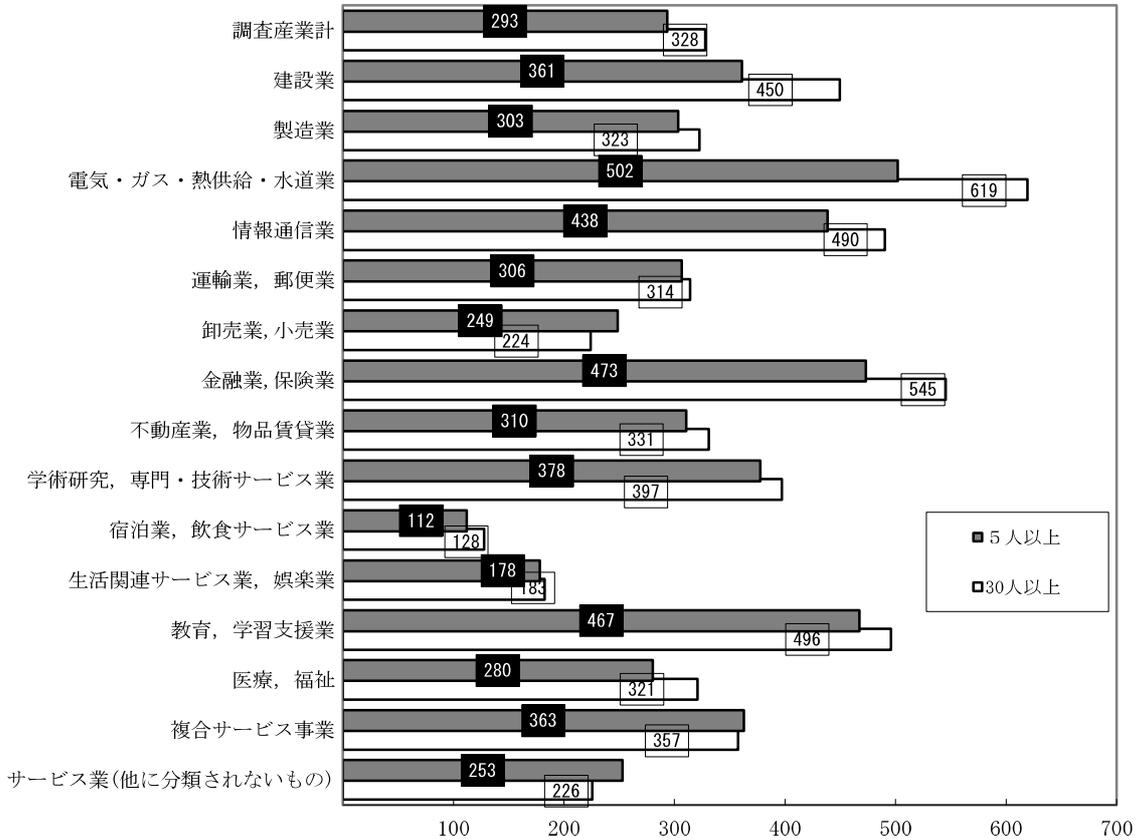


図2 産業別現金給与総額（本県）



(注) 図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

令和6年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差23,801円増の374,139円、パートタイム労働者が前年差9,042円増の105,455円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差26,571円増の393,685円、パートタイム労働者が前年11,692円増の117,215円となった。

令和6年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が79,117円、パートタイム労働者が6,446円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が93,644円、パートタイム労働者が9,257円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
			現金給与				現金給与				
			総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円
5 人 以 上	本 県	令和5年	350,338	292,954	272,559	57,384	96,413	93,352	91,609	3,061	
		令和6年	374,139	302,513	282,554	71,626	105,455	100,882	98,643	4,573	
	全 国	令和5年	436,804	350,430	323,807	86,374	104,567	101,468	98,596	3,099	
		令和6年	453,256	359,632	332,599	93,624	111,901	107,746	104,706	4,155	
30 人 以 上	本 県	令和5年	367,114	303,518	278,348	63,596	105,523	102,388	99,964	3,135	
		令和6年	393,685	314,361	290,074	79,324	117,215	112,497	110,063	4,718	
	全 国	令和5年	474,350	371,355	339,686	102,995	120,236	116,337	112,338	3,899	
		令和6年	487,329	379,321	347,819	108,008	126,472	121,516	117,439	4,956	

(4) 男女別賃金

令和6年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が366,674円、女性が225,323円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は61.5%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は398,038円、女性は259,963円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は65.3%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
	円	円	%	円	円	%
令和5年	332,905	199,853	60.0	363,934	231,360	63.6
令和6年	366,674	225,323	61.5	398,038	259,963	65.3

(5) 事業所規模別賃金

令和6年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が253,401円、事業所規模30～99人の事業所が303,255円、事業所規模100人以上の事業所が352,935円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で71.8%、事業所規模30～99人の事業所で85.9%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率
	円	%	円	%	円	%
令和5年	228,541	72.2	277,856	87.8	316,369	100.0
令和6年	253,401	71.8	303,255	85.9	352,935	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

令和6年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比1.5%増の141.9時間となった。内訳は、所定内労働時間が1.7%増の132.6時間、所定外労働時間が1.7%減の9.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.4%増の147.0時間となった。内訳は、所定内労働時間が2.0%増の136.1時間となり、所定外労働時間は5.6%減の10.9時間となった。

また、令和6年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.3日増の18.5日、事業所規模30人以上の事業所では、0.3日増の18.7日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分			本 県				全 国			
			出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
規 模 別			日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
			5人以上	実 数	令和元年	19.1	144.9	136.0	8.9	18.0
		令和2年	18.7	141.9	134.1	7.8	17.7	135.1	125.9	9.2
		令和3年	18.5	139.9	131.6	8.3	17.7	136.1	126.4	9.7
		令和4年	18.3	136.6	127.6	9.0	17.6	136.1	126.0	10.1
		令和5年	18.2	138.5	129.3	9.2	17.6	136.3	126.3	10.0
		令和6年	18.5	141.9	132.6	9.3	17.7	136.9	126.9	10.0
	指 数	令和元年	-	102.1	101.4	114.6	-	102.9	102.0	115.1
		令和2年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		令和3年	-	98.6	98.1	106.9	-	100.7	100.4	105.2
		令和4年	-	96.2	95.2	114.8	-	100.8	100.1	110.0
		令和5年	-	97.6	96.4	117.8	-	100.9	100.3	109.0
		令和6年	-	100.0	98.9	119.1	-	101.4	100.8	109.3
	前年比(差)	令和元年	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.9
		令和2年	△ 0.4	△ 2.0	△ 1.3	△ 12.6	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 13.2
		令和3年	△ 0.2	△ 1.5	△ 1.9	6.9	0.0	0.6	0.4	5.1
		令和4年	△ 0.2	△ 2.4	△ 3.0	7.4	△ 0.1	0.1	△ 0.3	4.6
		令和5年	△ 0.1	1.5	1.3	2.6	0.0	0.1	0.2	△ 0.9
		令和6年	0.3	1.5	1.7	△ 1.7	0.1	△ 1.0	△ 0.9	△ 2.7
30人以上	実 数	令和元年	18.7	145.1	135.3	9.8	18.2	144.4	132.0	12.4
		令和2年	18.7	144.6	135.2	9.4	17.9	140.4	129.6	10.8
		令和3年	18.6	145.6	135.2	10.4	18.0	142.4	130.8	11.6
		令和4年	18.4	143.6	132.6	11.0	17.9	143.2	131.0	12.2
		令和5年	18.4	144.9	133.4	11.5	18.0	143.8	131.7	12.1
		令和6年	18.7	147.0	136.1	10.9	17.9	142.8	131.1	11.7
	指 数	令和元年	-	100.4	100.1	104.2	-	102.9	101.9	115.1
		令和2年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		令和3年	-	100.7	100.0	110.9	-	101.4	100.9	107.4
		令和4年	-	99.3	98.0	116.8	-	102.0	101.1	113.0
		令和5年	-	100.2	98.7	122.5	-	102.4	101.6	111.6
		令和6年	-	101.7	100.7	116.1	-	101.8	101.2	108.4
	前年比(差)	令和元年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.0
		令和2年	0.0	△ 0.3	0.0	△ 4.1	△ 0.3	△ 2.8	△ 1.7	△ 13.1
		令和3年	△ 0.1	0.6	0.0	10.8	0.1	1.4	0.8	7.4
		令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.0	5.3	△ 0.1	0.6	0.2	5.2
		令和5年	0.0	0.9	0.7	4.9	0.1	0.4	0.5	△ 1.2
		令和6年	0.3	1.4	2.0	△ 5.6	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 2.6

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.3日増の18.5日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の21.5日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の14.0日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.3日増の18.7日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の21.2日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の15.1日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.5%増の141.9時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の186.5時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の89.9時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比1.4%増の147.0時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の188.7時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の99.5時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.5	0.3	141.9	1.5	132.6	1.7	9.3	△ 1.7
建設業	20.0	△ 1.0	158.0	△ 5.3	148.7	△ 2.4	9.3	△ 35.9
製造業	19.4	0.0	155.9	△ 0.7	143.4	0.9	12.5	△ 15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	△ 0.3	158.0	△ 1.3	147.0	0.3	11.0	△ 19.4
情報通信業	19.3	0.3	159.4	3.8	145.5	1.1	13.9	44.5
運輸業，郵便業	21.5	0.4	186.5	△ 1.8	158.3	2.0	28.2	△ 19.0
卸売業，小売業	18.7	0.5	137.1	6.4	129.3	5.0	7.8	37.3
金融業，保険業	19.3	0.6	150.1	3.4	140.4	3.2	9.7	6.6
不動産業，物品賃貸業	20.0	0.0	153.6	0.8	146.4	1.5	7.2	△ 9.9
学術研究，専門・技術サービス業	18.5	△ 0.2	147.3	△ 3.2	138.0	△ 1.0	9.3	△ 27.6
宿泊業，飲食サービス業	14.0	△ 1.0	89.9	△ 6.4	85.9	△ 6.3	4.0	△ 12.8
生活関連サービス業，娯楽業	17.5	0.4	119.1	5.4	114.9	5.9	4.2	△ 5.4
教育，学習支援業	18.0	2.0	151.7	20.6	136.9	16.6	14.8	77.5
医療，福祉	18.4	0.1	137.5	△ 0.7	133.0	△ 1.0	4.5	7.4
複合サービス事業	18.9	0.4	153.8	2.9	142.3	2.9	11.5	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	△ 0.6	147.2	△ 6.7	136.5	△ 4.6	10.7	△ 27.1

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.7	0.3	147.0	1.4	136.1	2.0	10.9	△ 5.6
建設業	19.8	0.0	163.1	△ 1.6	147.9	1.0	15.2	△ 21.3
製造業	19.2	△ 0.1	156.9	△ 1.6	143.0	0.2	13.9	△ 17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	0.0	156.6	0.7	139.9	△ 1.5	16.7	24.2
情報通信業	19.0	0.0	155.5	2.8	142.4	0.2	13.1	42.5
運輸業，郵便業	21.2	△ 0.2	188.7	△ 4.5	154.9	0.5	33.8	△ 22.4
卸売業，小売業	18.9	△ 0.3	134.1	△ 1.9	128.3	△ 1.5	5.8	△ 11.2
金融業，保険業	19.6	1.3	152.9	8.0	140.1	6.9	12.8	21.8
不動産業，物品賃貸業	19.3	△ 0.6	154.3	4.4	145.8	3.7	8.5	17.6
学術研究，専門・技術サービス業	18.7	0.4	153.5	2.7	142.2	2.8	11.3	1.2
宿泊業，飲食サービス業	15.1	△ 0.2	99.5	△ 5.6	93.0	△ 4.1	6.5	△ 22.6
生活関連サービス業，娯楽業	17.3	0.4	119.8	0.1	115.7	3.0	4.1	△ 45.0
教育，学習支援業	17.8	3.1	151.0	31.4	135.9	25.5	15.1	125.0
医療，福祉	18.7	△ 0.1	143.1	△ 0.9	138.1	△ 1.1	5.0	3.9
複合サービス事業	18.8	0.1	156.8	2.1	142.6	2.9	14.2	△ 5.0
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	△ 0.4	145.5	△ 8.4	133.1	△ 4.3	12.4	△ 37.4

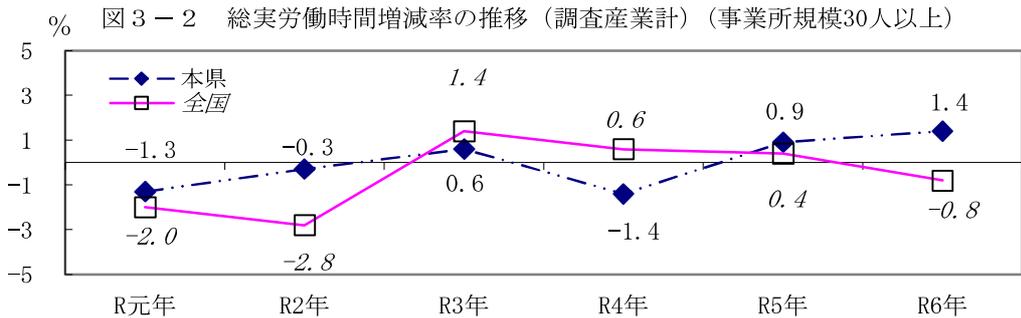
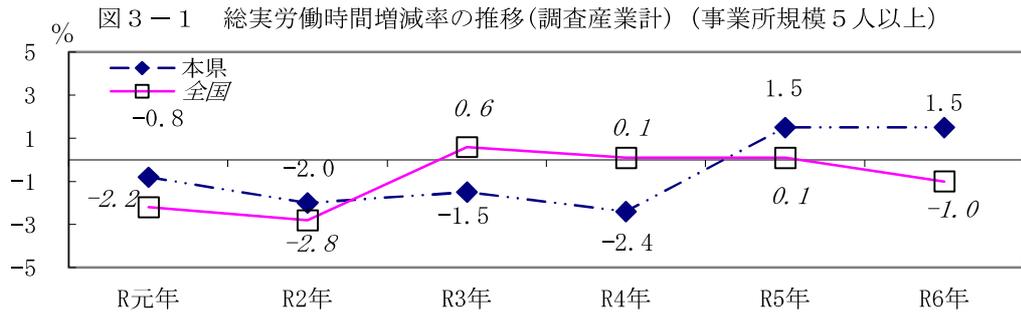
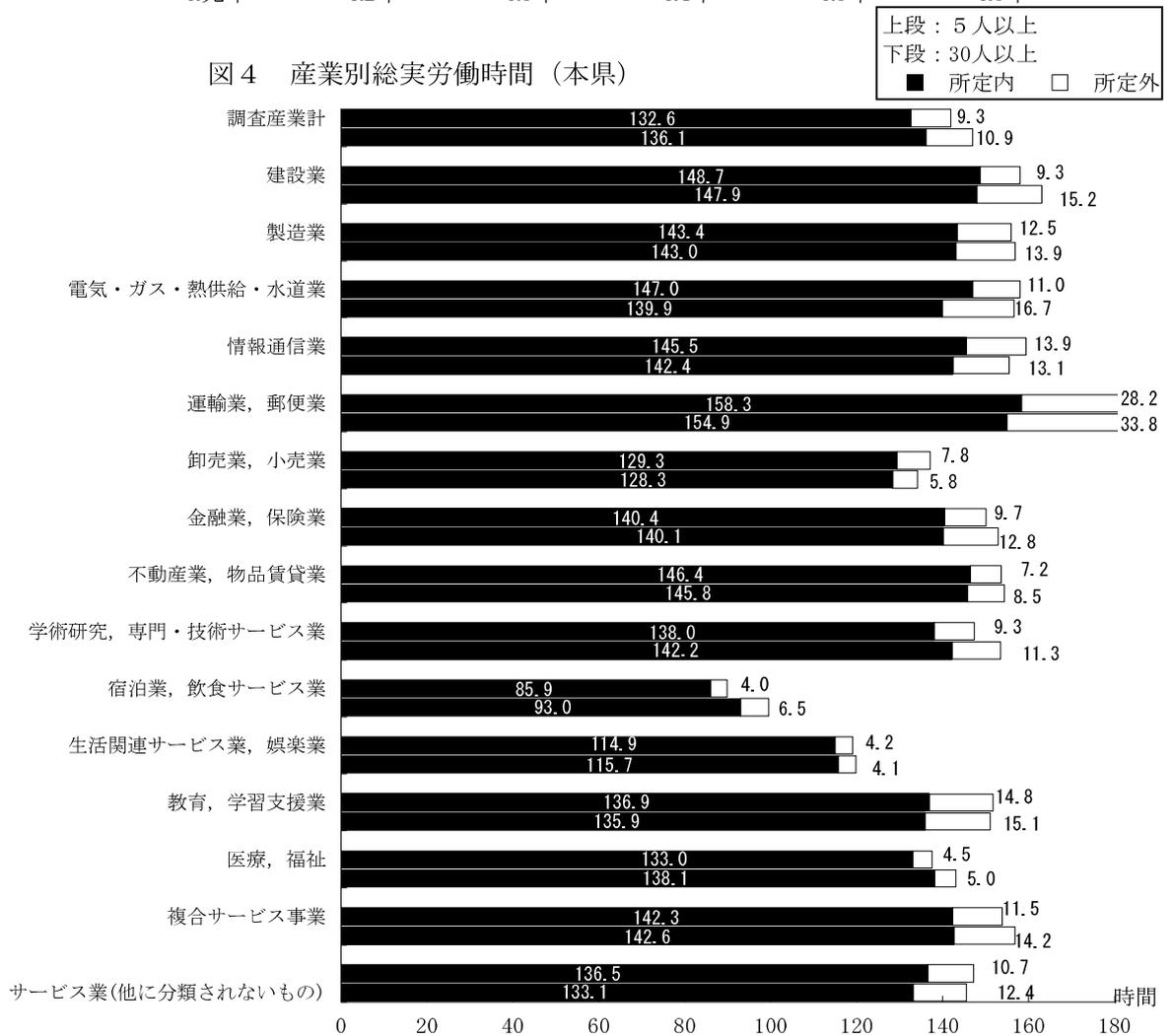


図4 産業別総実労働時間 (本県)



(4) 就業形態別出勤日数と総実労働時間

令和6年における常用労働者1人平均月間出勤日数と総実労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.1日で総実労働時間が166.0時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が14.7日で総実労働時間が85.8時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が19.7日で総実労働時間が165.2時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が15.4日で総実労働時間が88.8時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分			一般労働者				パートタイム労働者				
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
規模別	5人以上	本県	令和5年	20.2	167.8	154.6	13.2	14.4	82.3	80.8	1.5
			令和6年	20.1	166.0	153.4	12.6	14.7	85.8	84.1	1.7
	全国	令和5年	19.5	163.5	149.7	13.8	13.6	79.3	77.1	2.2	
		令和6年	19.4	162.2	148.7	13.5	13.7	80.2	77.9	2.3	
30人以上	本県	令和5年	19.9	167.9	152.9	15.0	14.4	82.5	80.5	2.0	
			令和6年	19.7	165.2	151.4	13.8	15.4	88.8	87.1	1.7
	全国	令和5年	19.2	162.4	147.3	15.1	14.4	86.9	84.0	2.9	
		令和6年	19.1	161.1	146.5	14.6	14.4	87.4	84.5	2.9	

(5) 男女別出勤日数と総実労働時間

令和6年における1人平均月間出勤日数と総実労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.4日で総実労働時間が157.6時間、女性の出勤日数が17.6日で総実労働時間が127.2時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.2日で総実労働時間が159.9時間、女性の出勤日数が18.1日で総実労働時間が134.7時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区分		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5人以上	令和5年	19.2	17.3	156.3	122.3	142.2	117.6	14.1	4.7
	令和6年	19.4	17.6	157.6	127.2	144.3	121.7	13.3	5.5
30人以上	令和5年	19.0	17.9	158.6	131.7	141.8	125.3	16.8	6.4
	令和6年	19.2	18.1	159.9	134.7	144.9	127.7	15.0	7.0

(6) 全国、九州各県別総実労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間、所定内労働時間が2番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は1番目、所定内労働時間は2番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

区分	5人以上			30人以上		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	136.9	126.9	10.0	142.8	131.1	11.7
鹿児島県	141.9	132.6	9.3	147.0	136.1	10.9
福岡県	136.3	127.0	9.3	141.9	131.0	10.9
佐賀県	142.8	134.2	8.6	146.2	136.3	9.9
長崎県	139.4	130.7	8.7	145.8	135.2	10.6
熊本県	141.0	131.8	9.2	143.8	134.3	9.5
大分県	138.7	130.0	8.7	144.6	134.3	10.3
宮崎県	139.0	130.5	8.5	142.7	133.1	9.6
沖縄県	136.7	128.6	8.1	142.8	133.0	9.8

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数の推移

令和6年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.3%増の549,845人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.3%増の295,955人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	令和元年	人 531,736	101.3	% 4.0	人 50,784千	99.0	2.0
	令和2年	525,088	100.0	△ 1.2	51,299千	100.0	1.0
	令和3年	531,489	101.2	1.1	51,893千	101.1	1.2
	令和4年	573,020	105.0	3.8	51,342千	102.0	0.9
	令和5年	582,259	106.7	1.6	52,282千	103.9	1.9
	令和6年	549,845	106.7	1.3	50,814千	104.3	1.2
30 人 以 上	令和元年	281,063	102.5	4.4	29,510千	99.7	1.3
	令和2年	274,269	100.0	△ 2.4	29,613千	100.0	0.3
	令和3年	275,942	100.6	0.6	29,547千	99.8	△ 0.2
	令和4年	296,843	104.6	4.0	29,317千	99.0	△ 0.8
	令和5年	295,886	104.3	△ 0.3	29,547千	99.8	0.8
	令和6年	295,955	104.6	0.3	31,027千	101.6	1.2

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の139,763人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が91,833人、「製造業」が70,717人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は165,195人で、パートタイム労働者比率は30.1%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の88,538人が最多となり、次いで「製造業」が52,136人、「教育、学習支援業」が38,640人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は70,520人で、パートタイム労働者比率は23.8%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
調 査 産 業 計	人 549,845	人 264,963	人 284,883	% 1.3	人 165,195	% 30.1
建 設 業	32,831	27,228	5,604	8.6	2,106	6.4
製 造 業	70,717	42,616	28,102	3.1	11,938	16.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,449	2,122	327	△ 2.3	83	3.4
情 報 通 信 業	5,408	3,669	1,738	△ 1.8	150	2.8
運 輸 業 , 郵 便 業	27,953	23,046	4,907	△ 1.8	2,153	7.7
卸 売 業 , 小 売 業	91,833	44,381	47,454	△ 0.9	42,217	46.0
金 融 業 , 保 険 業	9,499	4,703	4,795	△ 2.8	703	7.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,635	3,512	2,123	△ 4.6	1,008	17.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10,908	7,379	3,529	△ 1.2	2,080	19.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46,986	16,354	30,632	2.9	36,879	78.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16,503	7,251	9,251	1.1	8,768	53.2
教 育 , 学 習 支 援 業	55,604	24,869	30,736	4.9	8,823	15.9
医 療 , 福 祉	139,763	35,458	104,305	0.7	41,661	29.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,071	4,874	2,197	△ 0.3	623	8.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26,376	17,222	9,154	△ 4.2	5,982	22.7

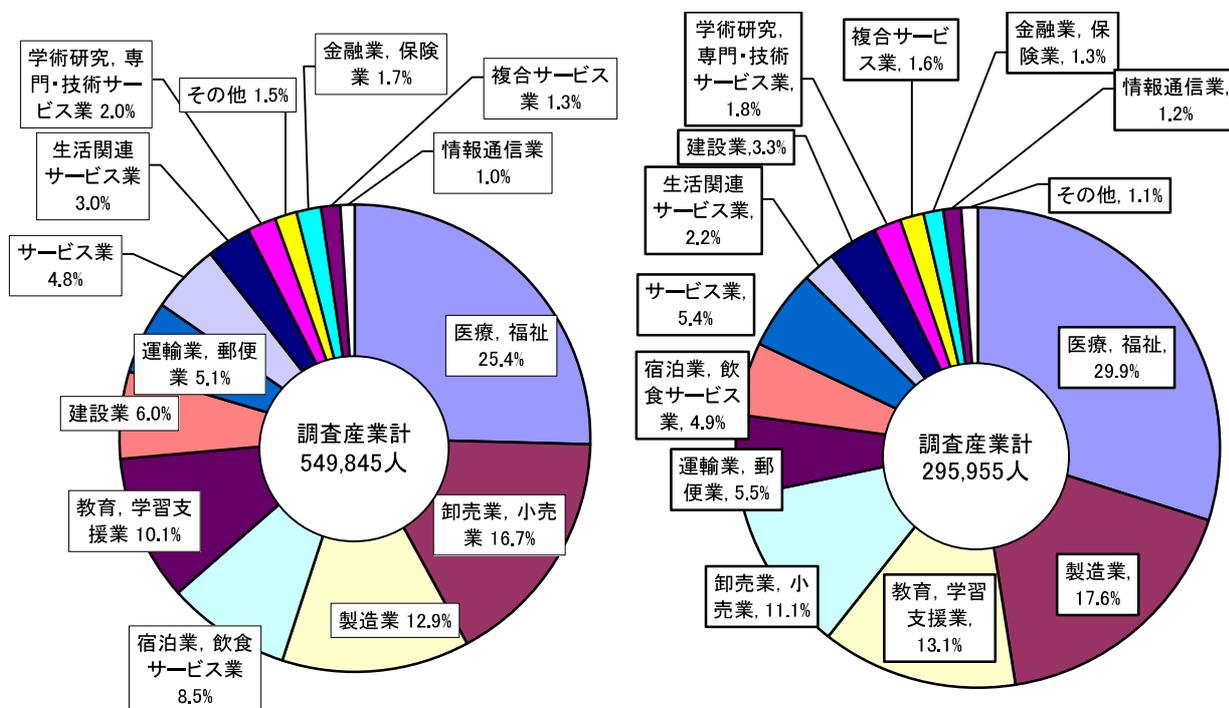
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

区分 産業別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総数	男	女	前年比	総数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調査産業計	295,955	145,380	150,576	0.3	70,520	23.8
建設業	9,778	8,490	1,288	18.5	239	2.5
製造業	52,136	32,286	19,849	0.3	6,714	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,228	1,106	122	0.6	66	5.4
情報通信業	3,674	2,789	884	△ 0.6	150	4.1
運輸業，郵便業	16,399	14,340	2,059	△ 6.2	1,729	10.5
卸売業，小売業	32,921	12,546	20,376	△ 3.3	18,325	55.7
金融業，保険業	3,829	1,842	1,987	△ 0.9	314	8.2
不動産業，物品賃貸業	1,317	826	492	△ 16.4	69	5.1
学術研究，専門・技術サービス業	5,424	3,598	1,826	△ 0.2	1,101	20.2
宿泊業，飲食サービス業	14,624	6,697	7,927	2.6	10,556	72.2
生活関連サービス業，娯楽業	6,529	3,000	3,527	2.1	3,393	52.0
教育，学習支援業	38,640	17,763	20,877	6.7	5,225	13.5
医療，福祉	88,538	26,613	61,927	△ 0.7	18,057	20.4
複合サービス事業	4,669	3,345	1,325	1.7	278	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	16,069	9,983	6,086	△ 3.6	4,283	26.7

(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



(注) 「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」等である。

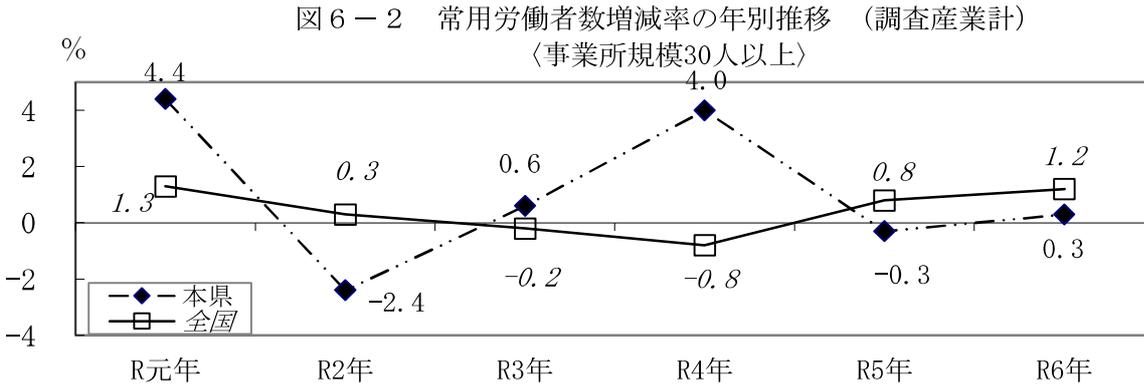
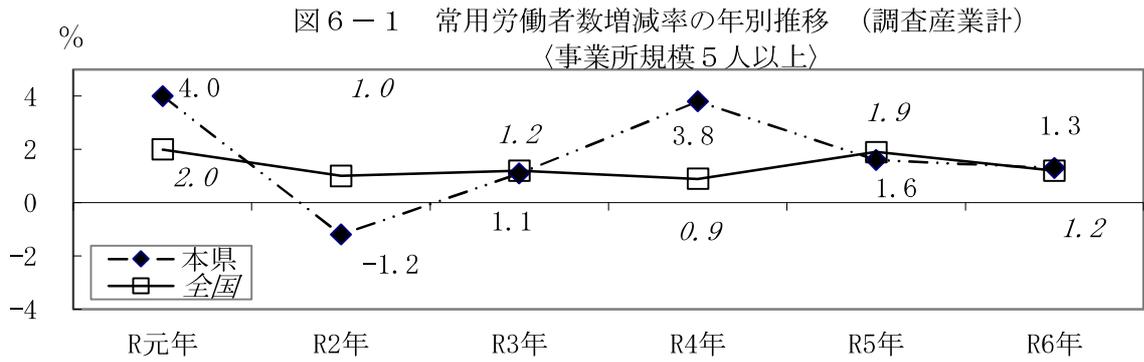
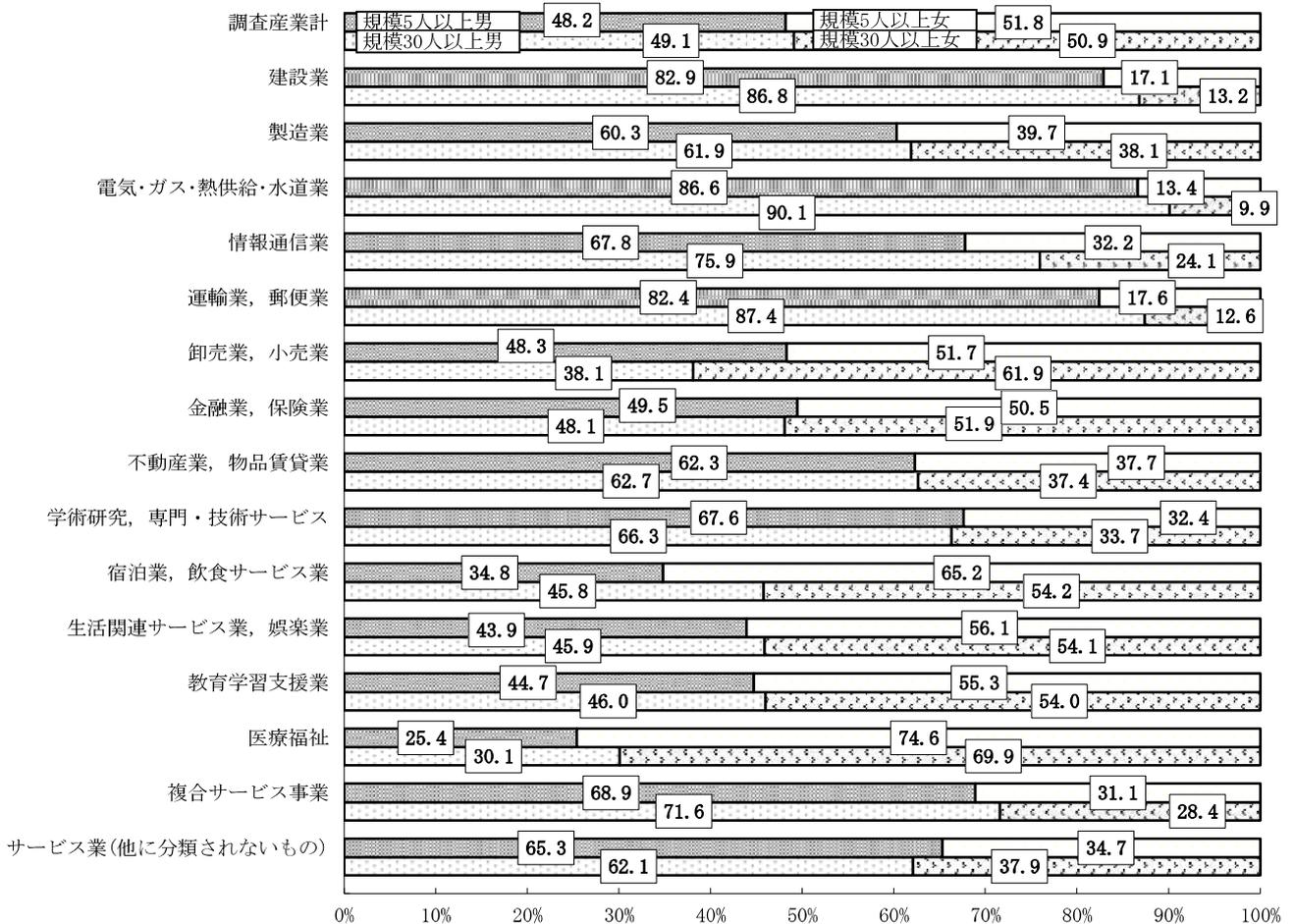


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(注) 総数と男女の計が合致しない場合、男女の構成比計は100にならない。

(3) 労働異動状況

令和6年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.97%、離職率が1.85%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が1.75%、離職率が1.73%となった。これを産業別に比較すると、入職率、離職率ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も高かった。

表13 産業別労働異動率の動き

規模別	産業別	調査産業計																
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)		
5人以上	令和5年	入職率(A)	2.31	1.50	1.50	1.40	1.07	1.21	1.88	1.83	1.36	1.75	4.41	3.01	4.64	1.90	1.27	2.78
	離職率(B)	2.20	1.10	1.24	1.45	1.30	1.71	2.09	2.20	1.23	1.64	3.66	2.57	4.09	1.75	1.68	3.24	
	差(A-B)	0.11	0.40	0.26	△0.05	△0.23	△0.50	△0.21	△0.37	0.13	0.11	0.75	0.44	0.55	0.15	△0.41	△0.46	
30人以上	令和5年	入職率(A)	1.97	1.15	1.34	0.67	1.85	1.71	2.35	1.43	2.81	1.54	3.99	2.32	1.71	1.69	1.61	2.33
	離職率(B)	1.85	0.91	1.22	0.78	2.04	1.67	2.19	1.71	2.60	1.49	3.55	2.50	1.46	1.66	1.41	2.36	
	差(A-B)	0.12	0.24	0.12	△0.11	△0.19	0.04	0.16	△0.28	0.21	0.05	0.44	△0.18	0.25	0.03	0.20	△0.03	
5人以上	令和6年	入職率(A)	2.26	1.09	1.37	2.05	1.01	1.05	1.67	1.60	1.03	1.50	4.52	3.55	5.97	1.81	1.09	2.75
	離職率(B)	2.24	1.39	1.25	2.05	1.29	1.65	1.75	2.19	0.84	1.10	3.57	3.25	5.14	1.78	1.43	3.60	
	差(A-B)	0.02	△0.30	0.12	0.00	△0.28	△0.60	△0.08	△0.59	0.19	0.40	0.95	0.30	0.83	0.03	△0.34	△0.85	
30人以上	令和6年	入職率(A)	1.75	1.25	1.09	0.87	0.97	1.25	1.46	1.36	1.73	1.77	4.35	2.32	1.93	1.77	1.72	2.54
	離職率(B)	1.73	1.05	1.12	0.90	1.08	1.61	1.54	1.19	1.72	1.60	3.99	2.53	1.61	1.82	1.29	2.50	
	差(A-B)	0.02	0.20	△0.03	△0.03	△0.11	△0.36	△0.08	0.17	0.01	0.17	0.36	△0.21	0.32	△0.05	0.43	0.04	

図8-1 本県の労働異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

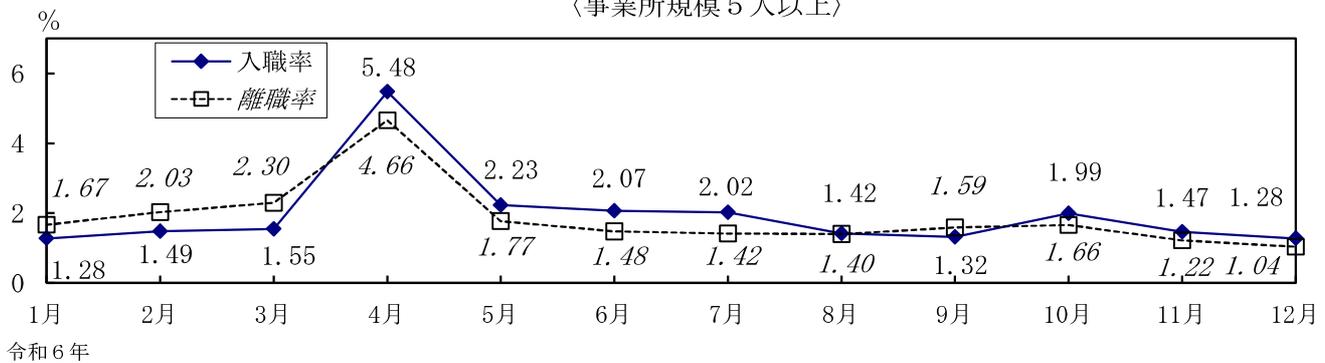


図8-2 本県の労働者異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

